

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 岩井証券株式会社
 コード番号 8707 URL <http://www.iwaisec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 笹川 貴生
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6229-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,097	—	1,957	—	201	—	285	—	537	—
20年3月期第1四半期	2,897	△20.7	2,676	△23.7	832	△45.8	902	△43.1	984	10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.71	—
20年3月期第1四半期	39.77	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	121,873	—	32,220	—	26.4	1,302.03	839.9	
20年3月期	117,064	—	32,181	—	27.5	1,300.45	837.1	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,220百万円 20年3月期 32,181百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当社は定款において期末日及び第2四半期末を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 25,012,800株 20年3月期 25,012,800株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 266,373株 20年3月期 266,373株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 24,746,427株 20年3月期第1四半期 24,747,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(国内経済及び証券市場の概況)

当第1四半期のわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や円高・ドル安を背景として、これまで景気の拡大を牽引してきた設備投資や輸出の伸びに鈍化が見られました。加えて、米国経済の減速懸念の高まりや、ガソリン・食料品価格等の上昇に伴う消費者心理の急速な冷え込みにより、景気の先行き不透明感が一層増幅しました。

こうした経済環境の中、株式市場は、海外の金融不安の後退を背景に上昇して始まり、5月2日の日経平均株価(終値)は14,049円26銭と、およそ2ヶ月ぶりに14,000円台を回復しました。その後も、円高・ドル安が一服したことや日本経済のインフレ抵抗力を評価した外国人投資家の積極的な買い姿勢を受けて、日経平均株価は上昇基調を辿り、6月6日には14,489円44銭と終値ベースで期中の高値を記録しました。6月中旬以降は、米国の金融不安の再燃に加え、世界経済の景気後退懸念を嫌気した外国人投資家の利益確定売りに押され下落する場面もありましたが、結局、6月30日の日経平均株価(終値)は13,481円38銭となり、3月末(12,525円54銭)を7.6%上回る水準で取引を終えました。

一方、東証一部1日平均売買代金は、外国人投資家の売買減少を主因として、2兆4,828億円と前年同期に比べて17.3%減少しました。

(当社の業績)

このような情勢のもと、当社は、お客様へのサービス向上を第一義に捉え、3つの営業チャンネルがそれぞれの特性に合ったサービスの提供に取り組みましたが、低調な市場動向を映して、主力収益源の株式委託手数料、トレーディング損益がそれぞれ減収を余儀なくされたことから、営業収益は対前年同期比27.6%減少の2,097百万円、純営業収益は同26.9%減少の1,957百万円となりました。また、経常利益は285百万円(同68.4%減少)、四半期純利益は537百万円(同45.4%減少)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

[受入手数料]

前事業年度の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、東証一部1日平均売買代金が対前年同期比17.3%と大幅に減少したうえ、当社の取引主体である個人の投資マインドも依然として冷え込み、当社の1日平均株式委託売買代金は137億円と対前年同期比17.8%減少しました。この結果、受入手数料は対前年同期比21.9%減少の1,227百万円となりました。

[トレーディング損益]

日計り売買を中心として、リスクを抑制しつつ積極的なトレーディング活動を展開しましたが、低調な市場動向から、トレーディング損益は対前年同期比27.4%減少の351百万円となりました。

[金融収支]

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前年同期比38.4%減少の518百万円となりました。一方、金融費用は同36.3%減少の140百万円となり、差し引き金融収支は、378百万円と対前年同期比39.1%の減少となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は、広告宣伝費等の削減に加え、収入減に伴う支払手数料や取引所・協会費、業績連動型の賞与・給与の減少により、対前年同期比4.8%減少の1,756百万円となりました。

[営業外収支]

投資有価証券の受取配当金を中心に、営業外収支は84百万円の利益となりました。

[特別損益]

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入1,119百万円、貸倒引当金戻入3百万円、土地売却に伴う固定資産売却益2百万円を計上しました。一方、特別損失は、有価証券評価減438百万円を計上し、差し引き特別損益は687百万円の利益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期末の資産合計は121,873百万円となり、前事業年度末に比べ4,808百万円増加しました。

流動資産は116,048百万円となり、前事業年度末に比べ5,261百万円増加しました。これは、信用取引貸付金や顧客分別金信託などが増加したことによるものであります。

固定資産は5,824百万円となり、前事業年度末に比べ452百万円減少しました。

〔負債〕

当第1四半期末の負債合計は89,652百万円となり、前事業年度末に比べ4,769百万円増加しました。

流動負債は88,984百万円となり、前事業年度末に比べ5,893百万円増加しました。これは、信用取引貸証券受入金や顧客からの預り金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は303百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少しました。

特別法上の準備金は365百万円となり、前事業年度末に比べ1,119百万円減少しました。

〔純資産〕

当第1四半期末の純資産は32,220百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加しました。

また、1株当たりの純資産額は1,302円03銭となり、前事業年度末に比べ1円58銭増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,235百万円（対前年同期比41百万円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を972百万円（対前年同期比497百万円増加）計上したことなどにより、762百万円の増加（前年同期は1,005百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、89百万円の減少（前年同期は206百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、658百万円の減少（前年同期は641百万円の減少）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想・配当予想額を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる影響額はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,720	3,702
預託金	57,973	55,630
顧客分別金信託	56,316	53,973
その他の預託金	1,657	1,657
約定見返勘定	13	7
信用取引資産	51,857	48,677
信用取引貸付金	50,712	47,392
信用取引借証券担保金	1,144	1,285
有価証券担保貸付金	627	903
借入有価証券担保金	627	903
立替金	178	8
顧客への立替金	4	0
その他の立替金	174	7
短期差入保証金	536	509
支払差金勘定	0	—
短期貸付金	10	10
前払金	0	0
前払費用	10	10
未収入金	30	60
未収収益	1,037	1,126
繰延税金資産	54	143
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	116,048	110,787
固定資産		
有形固定資産	786	805
建物	283	287
器具備品	117	124
土地	385	392
無形固定資産	368	398
ソフトウェア	343	372
電話加入権	25	25
投資その他の資産	4,669	5,073
投資有価証券	3,755	3,676
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	61	64
長期差入保証金	286	268
長期前払費用	56	61
繰延税金資産	47	555
その他	817	969
貸倒引当金	△356	△523
固定資産計	5,824	6,277
資産合計	121,873	117,064

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間末
(平成20年6月30日)前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
信用取引負債	22,797	20,951
信用取引借入金	16,591	16,122
信用取引貸証券受入金	6,206	4,829
有価証券担保借入金	5,252	5,302
有価証券貸借取引受入金	5,252	5,302
預り金	25,161	21,734
顧客からの預り金	24,460	21,499
その他の預り金	701	235
受入保証金	28,015	27,179
短期借入金	7,000	7,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	193	94
未払費用	333	325
未払法人税等	19	125
賞与引当金	109	271
その他の流動負債	1	6
流動負債計	88,984	83,090
固定負債		
社債	50	50
その他の固定負債	253	257
固定負債計	303	307
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	1,484
金融商品取引責任準備金	365	—
特別法上の準備金計	365	1,484
負債合計	89,652	84,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
資本準備金	4,890	4,890
利益剰余金	16,713	16,918
その他利益剰余金	16,713	16,918
社会貢献積立金	23	23
別途積立金	15,100	14,400
繰越利益剰余金	1,590	2,495
自己株式	△91	△91
株主資本合計	31,516	31,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	704	460
評価・換算差額等合計	704	460
純資産合計	32,220	32,181
負債・純資産合計	121,873	117,064

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	
受入手数料	1,227
委託手数料	1,156
引受け・売出手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	14
その他の受入手数料	55
トレーディング損益	351
金融収益	518
営業収益計	2,097
金融費用	140
純営業収益	1,957
販売費・一般管理費	1,756
取引関係費	391
人件費	718
不動産関係費	214
事務費	322
減価償却費	54
租税公課	27
その他	27
営業利益	201
営業外収益	92
営業外費用	8
経常利益	285
特別利益	
固定資産売却益	2
貸倒引当金戻入額	3
金融商品取引責任準備金戻入	1,119
特別利益計	1,125
特別損失	
有価証券評価減	438
特別損失計	438
税引前四半期純利益	972
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	428
法人税等合計	435
四半期純利益	537

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	972
減価償却費	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162
受取利息及び受取配当金	△599
支払利息	140
有価証券評価減	438
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,484
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	365
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,342
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△6
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,179
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	275
立替金の増減額 (△は増加)	△170
差入保証金の増減額 (△は増加)	△45
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,845
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△49
預り金の増減額 (△は減少)	3,426
受入保証金の増減額 (△は減少)	835
その他	147
小計	296
利息及び配当金の受取額	693
利息の支払額	△153
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△100
貸付金の回収による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14
現金及び現金同等物の期首残高	2,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,235

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業収益	
受入手数料	1,571
委託手数料	1,449
引受・売出手数料	2
募集・売出しの取扱手数料	32
その他の受入手数料	86
トレーディング損益	483
金融収益	842
営業収益計	2,897
金融費用	220
純営業収益	2,676
販売費・一般管理費	1,844
取引関係費	429
人件費	791
不動産関係費	206
事務費	310
減価償却費	50
租税公課	29
その他	26
営業利益	832
営業外収益	80
営業外費用	9
経常利益	902
特別損失	427
貸倒引当金繰入れ	427
税引前四半期純利益	475
法人税、住民税及び事業税	185
法人税等調整額	△693
四半期純利益	984

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	475
減価償却費	50
貸倒引当金の増加額	427
賞与引当金の減少額	△240
受取利息及び受取配当金	△918
支払利息	220
顧客分別金信託の減少額	2,790
約定見返勘定の減少額	14
信用取引資産の減少額	3,671
借入有価証券担保金の増加額	△3,603
立替金の減少額	7
差入保証金の減少額	65
信用取引負債の減少額	△9,278
有価証券貸借取引受入金の増加額	2,665
預り金の増加額	3,591
受入保証金の増加額	1,679
その他	△433
小計	1,186
利息及び配当金の受取額	731
利息の支払額	△217
法人税等の支払額	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△8
長期前払費用の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△200
貸付金の回収による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	158
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,035
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194

6. 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分	前年同四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	対前年同期比	(参考) 前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
委 託 手 数 料	1,449	1,156	79.8 %	5,158
(株 券)	(1,446)	(1,152)	(79.7)	(5,137)
(債 券)	(0)	(0)	(13.3)	(2)
(受 益 証 券)	(2)	(4)	(174.3)	(18)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	2	0	39.6	12
(株 券)	(1)	(0)	(71.8)	(11)
(債 券)	(1)	(-)	(-)	(1)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	32	14	43.8	82
そ の 他 の 受 入 手 数 料	86	55	63.9	343
合 計	1,571	1,227	78.1	5,597

②商品別内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分	前年同四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	対前年同期比	(参考) 前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
株 券	1,491	1,177	79.0 %	5,307
債 券	3	0	6.6	6
受 益 証 券	45	30	68.0	150
そ の 他	30	18	61.2	132
合 計	1,571	1,227	78.1	5,597

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

期 別 区 分	前年同四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	対前年同期比	(参考) 前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
株 券 等	483	351	72.6 %	1,805
債 券 等	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	483	351	72.6	1,805

(3) 株券売買高（先物取引除く）

(単位：百万株，百万円)

期別 区分	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		対前年同期比		(参考)前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,612	2,654,416	2,387	2,303,547	91.4%	86.8%	8,993	10,249,045
(自己)	(1,312)	(1,616,163)	(1,133)	(1,448,838)	(86.3)	(89.6)	(4,487)	(6,609,423)
(委託)	(1,299)	(1,038,252)	(1,253)	(854,709)	(96.5)	(82.3)	(4,505)	(3,639,621)
委託比率	49.7%	39.1%	52.5%	37.1%			50.1%	35.5%
東証シェア	0.88%	0.62%	0.84%	0.65%			0.77%	0.59%
1株当たり委託手数料	1円02銭		0円85銭				1円03銭	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株，百万円)

期別 区分	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	対前年同期比	(参考)前期 (平成20年3月期)
	引受高			
株券(株数)	25	0	0.3%	26
株券(金額)	235	14	6.3	394
債券(額面金額)	49	—	—	49
受益証券(〃)	—	—	—	—
コマーシャルペーパー(〃)	—	—	—	—
外国証券等(〃)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高				
株券(株数)	0	—	—%	1
株券(金額)	5	—	—	10
債券(額面金額)	378	28	7.5	735
受益証券(〃)	1,247	624	50.0	3,187
コマーシャルペーパー(〃)	—	—	—	—
外国証券等(〃)	—	—	—	—

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前年同四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 20 年 6 月 30 日)	(参考) 前期末 (平成 20 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)	31,228	31,516	30,978
補 完 的 項 目 (B)	2,470	1,072	1,947
その他有価証券評価差額金 (評価益)	981	704	460
証券取引責任準備金	1,481	—	1,484
金融商品取引責任準備金	—	365	—
一般貸倒引当金	7	2	2
控 除 資 産 (C)	3,406	4,922	5,344
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	30,292	27,665	27,582
リ ス ク 相 当 額 (E)	4,403	3,293	3,294
市 場 リ ス ク 相 当 額	437	308	312
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	2,097	1,174	1,104
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,868	1,810	1,878
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100	687.8%	839.9%	837.1%

(6) 役職員数

(単位：人)

区 分 \ 期 別	前年同四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 20 年 6 月 30 日)	(参考) 前期末 (平成 20 年 3 月 31 日)
役 員	9	9	9
従 業 員	372	375	350

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 前年同四半期末は、契約社員を含み、理事、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

3. 当第 1 四半期末は、契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

7. 参考資料

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	期 別				
	前第1四半期 (19. 4. 1 19. 6. 30)	前第2四半期 (19. 7. 1 19. 9. 30)	前第3四半期 (19.10. 1 19.12. 31)	前第4四半期 (20. 1. 1 20. 3. 31)	当第1四半期 (20. 4. 1 20. 6. 30)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	1,571	1,530	1,380	1,114	1,227
委 託 手 数 料	1,449	1,394	1,276	1,037	1,156
引受・売出手数料	2	5	3	0	0
募集・売出しの取扱手数料	32	26	16	7	14
その他の受入手数料	86	104	83	69	55
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	483	490	485	345	351
金 融 収 益	842	842	673	544	518
営 業 収 益 計	2,897	2,864	2,540	2,004	2,097
金 融 費 用	220	238	156	140	140
純 営 業 収 益	2,676	2,626	2,383	1,864	1,957
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,844	1,850	1,836	1,686	1,756
取 引 関 係 費	429	416	402	364	391
人 件 費	791	822	793	701	718
不 動 産 関 係 費	206	202	209	203	214
事 務 費	310	300	320	306	322
減 価 償 却 費	50	56	59	62	54
租 税 公 課	29	24	23	21	27
そ の 他	26	26	27	27	27
営 業 利 益	832	776	547	177	201
営 業 外 収 益	80	1	24	1	92
営 業 外 費 用	9	5	0	1	8
経 常 利 益	902	771	571	178	285
特 別 利 益	—	—	—	—	1,125
特 別 損 失	427	6	△ 2	239	438
税 引 前 四 半 期 純 利 益	475	765	573	△ 61	972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	185	418	153	△ 20	6
法 人 税 等 調 整 額	△ 693	△ 99	84	1	428
四 半 期 純 利 益	984	446	336	△ 42	537